

一般質問

Q 農家や集落営農組織から飼料、肥料代が高騰しているとの声がある。現状および支援策について伺う。

A 農林水産省が公表した価格指数によると、肥料価格は36・5%上昇、飼料については20・3%上昇している。配合飼料、輸入粗飼料、国産粗飼料に補助し、事業費は4821万円を見込む。また、肥料は、令和5年産の水稲生産緊急支援事業に4290万円、園芸作物生産資材価格等高騰対策事業費に756万円を見込んでいます。

Q 集落営農組織の課題について、経営状態や担い手確保対策を含めた今後の支援策について伺う。

A 市の集落営農組織の調査では、令和3年度の収支状況が令和2年度と比べて10%以上悪いとの回答が36・6%だった。令和3年度の補正予算で収入保険加入促進事業、出荷検査手数料の支援事業、高騰する肥料代の支援事業など、総額2億7120万円の予算で支援している。人手不足と回答した組織も多いため、スマート農業の普及を図っていく。

Q 肥料・飼料・燃油の高騰から農業経営を守るため、政府は肥料高騰対策を決定した。県の農業資材高騰対策について伺う。

A 県は6月県議会定例会において、配合飼料価格安定制度に加入している畜産経営体を対象とした配合飼料価格安定緊急対策費補助や、燃油価格高騰により生産コストが増大している施設園芸農家を対象とした施設園芸省エネルギー化緊急対策事業に関わる補正予算を可決した。

Q 市の農業資材高騰対策について伺う。

A 市の飼料価格高騰対策は1件、肥料の価格高騰対策として1件の補正予算を提案している。飼料価格高騰対策は県に準じて、配合飼料1トン当たり千円を上限として補助する。輸入粗飼料については1トン当たり1万円、国産粗飼料は1トン当たり千円補助する内容となる。

Q 畜産農家を救済するため、永年生牧草の減額分、2万5千円を補助する考えはないか伺う。

A 10アール当たり1万円では、土地の賃借料や作業委託料の支払いができず、牧草生産を行うことができなくなる畜産農家も出てくることから、本定例会において、水田活用永年生牧草支援事業費補助金3116万5千円を補正予算で提案する予定である。

Q 宿泊型の産後ケアサービス実施に向けた検討状況について伺う。

A 現在の産後ケア事業の委託先であるNPO法人まんまるママいわと数回にわたり実施に向けた協議を行っているが、宿泊型は24時間体制であり、人員確保や新たな施設整備が必要となることから、先進地視察やコンサルタント起用等の費用を市で負担する方向で考えている。

農業支援



わかやなぎ よしあき 議員 若柳 良明



録画配信

集落営農組織の課題



くぼた しょうこう 議員 久保田 彰孝



録画配信

農業資材高騰対策



たかはし おさむ 議員 高橋 修



録画配信

水田活用の直接支払交付金の見直し

周産期医療の充実強化

一般質問

9月定例会では、15人の議員が登壇し、市政全般のことについて質問を行いました。

議会中継をスマホ・PCで視聴できます！

花巻市議会では、市ホームページにおいて本会議の様子を録画配信しています。質問議員の下にあるQRコードよりご覧いただけます。

【パソコンなどでの視聴は下記を検索】

花巻市議会

検索

公害対策



さとう みねき 議員 佐藤 峰樹



録画配信

Q 岩手県化製油脂協同組合に係る課題について、到達点をどのように見据え、次期総合計画に反映させていく考えであるのか伺う。

A 化製場の事業活動に伴う悪臭の発生により、市民生活に影響を及ぼしている地域があり、被害を受けている方々の苦勞や心労は計り知れないものと認識している。次期総合計画において具体的に何ができるか、方向性について検討していきたいと考えている。

Q 悪臭等の公害は市全体として大きな課題であり、早急に設置権者である県に対し改善に向けた要望を行うべきだが、その考えを伺う。

A 県の化製場等に関する条例において、臭気処理する設備の設置に関する定めがなく、直接的な改善命令が難しい状況にある。県に対して条例改正を求めているが、改正されることなく現在に至っており、改めて対応を求める要望を行っている。

新花巻図書館と花巻駅橋上化



いとう せいこう 議員 伊藤 盛幸



録画配信

Q 市政懇談会で「橋上化ができなければ駅前図書館を建設する」とがどうなるか分からない」と回答した意図を伺う。

A 駅前のJR所有地を図書館用地として使用するには、JR本社の判断が必要である。駅の橋上化の整備をなくして、駅前に図書館を整備できるかどうかは、市としては分からないということ、松園地区の市政懇談会で述べたものである。

学校給食費の負担軽減

Q 学校給食費の負担軽減について、第1子は現行どおりでも第2子は半額、第3子以降は無償とする考えはないか伺う。

A 令和4年度の児童生徒のうち、第2子に当たる児童生徒は1701人、第3子以降は324人である。半額助成および無償化すると市の負担は6276万円が見込まれる。この長期負担は、市の財源の圧迫、市民の理解が得られるかなど課題がある。